



平成23年度

経営の目指すもの

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、
成長し続ける企業グループ



[コーポレートスローガン]

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービスを
お届けし続けていくという思いを込めて、新たなコーポレートスローガンを策定しました。

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

企業理念の実践に向けて

企業理念のもと、将来にわたりお客さまや社会の信頼と期待に応えるべく
経営ビジョンを策定し、その実現に向けた取り組みを行っていきます。

企業理念

経営ビジョン2030

企業理念を具体化した2030年に「目指す姿」

経営の目指すもの

経営ビジョンの実現に向けた中期的な経営目標と
具体的な取り組み

目 次

はじめに	1
大規模地震対策をはじめとした弊社の災害対策	2
Ⅰ 中部電力グループ 経営ビジョン2030「目指す姿」	6
Ⅱ 中期的な施策の方向性	7
Ⅲ 具体的な取り組み	
ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け	8
ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現	18
ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大	22
ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立	24
平成23年度供給計画の概要	
資料編	

はじめに

この3月に発生した東日本大震災によりお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の復旧・復興に向け、中部電力グループを含め電力業界を挙げて、できる限りの支援を続けていく所存でおります。

東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする、東京電力(株)福島第一原子力発電所におけるわが国の原子力史上未曾有の重大な事故および東日本地域の電力需給ひっ迫を受け、暮らしに欠かせないエネルギーを安全・安定的にお届けし、社会の発展に貢献するという公益的使命を果たすことの重要性をあらためて認識いたしました。

原子力は、資源に乏しいわが国において長期的にエネルギーの安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくために、欠かすことのできない重要なエネルギーであるという中部電力グループの基本的な考え方に変わりはございません。安全の確保を最優先に、立地地域の皆さまをはじめ広く国民の皆さまからのご理解をいただきながら、原子力発電の推進に注力してまいります。

そのためには、大規模地震をはじめとする災害時においても、原子力発電の安全性を確保することについて、皆さまにしっかりとご説明し、対話を重ね、ご理解・ご安心いただくことが大前提となります。浜岡原子力発電所の地震や津波に対する安全性については、これまでも確認いたしておりますが、今回の事故を踏まえ、反映すべき新たな知見が得られれば、適切に対応し原子力発電所の安全性の確保に努めてまいります。

また、大規模災害の際にも公衆保安を確保し、供給支障が長期化することのないよう、火力・水力発電、流通設備など、電力供給設備全般に亘って耐震裕度向上対策などを進めてまいります。さらに、災害時の早期復旧に向けた取り組み、電力不足時の需給対策や皆さまへの情報伝達・広報などの危機管理体制についても万全を期してまいります。

中部電力グループは、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、皆さまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任を完遂し、お客さまや地域の皆さまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

平成23年4月
中部電力株式会社

大規模地震対策をはじめとした弊社の災害対策

弊社は、これまで「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」を柱として、東海・東南海・南海地震の同時発生（以下、三連動地震）をはじめとした大規模地震対策や危機管理体制の整備を進めてきました。

とりわけ、浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認していますが、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所の事故などを踏まえ、さらに安全性を高めるための対策として、高さ12m以上の防波壁の設置工事などに着手しています。

また、経済産業大臣からの指示に基づき、発電所敷地内への浸水による全電源および海水冷却機能の喪失などの非常事態に対応する緊急安全対策を実施しました。さらに、こうした非常事態を想定した対策の強化として、津波の影響を受けない発電所敷地内の高台に、非常用電源および蓄電池や海水系ポンプなどの予備品倉庫を設置するなどの対策を進めています。

今後とも、東日本大震災の情報収集・評価分析によって得られる新たな知見をもとに、設備の安全性の確保・予防保全策の実施、ならびに、防災体制や事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）などについて幅広く検討していきます。

1. 浜岡原子力発電所における対策

(1) 耐震裕度向上工事

想定東海地震の地震動の2～3倍となる約1,000ガルの目標地震動を設定し、耐震上の裕度の確認と対策工事を実施しました。3,4,5号機については、平成20年3月までにこの工事を完了しています。1,2号機については、耐震裕度向上工事を実施し運転を再開することは経済性に乏しいとの判断から、平成21年1月30日をもって運転を終了しました。

(2) 新潟県中越沖地震を踏まえた対応

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震の東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所における被害状況やその対応状況などを踏まえ、地震による使用済燃料プールの溢水が非管理区域に漏洩することがないことを確認し、消火活動を確実なものとするために防火水槽ならびに可搬型消火ポンプの追設、消火活動用アクセス道路の補強、免震構造を採用した緊急時対策所の新設などを行っています。

(3) 駿河湾の地震を踏まえた対応

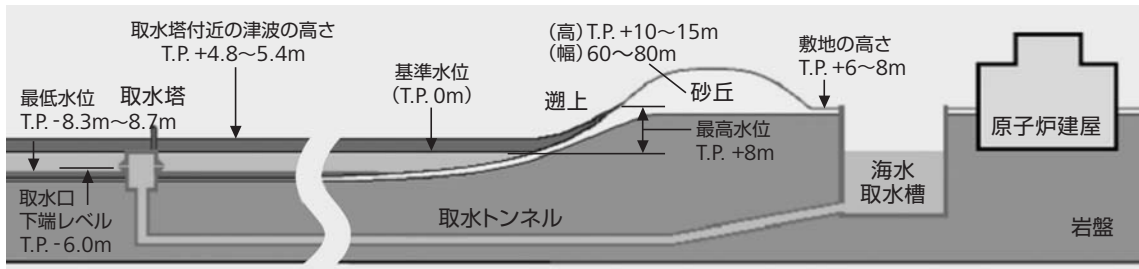
平成21年8月11日に発生した駿河湾の地震において、5号機の揺れが他号機に比べて大きかったことの原因分析および同地震を踏まえた耐震安全性への影響確認結果について、国のワーキンググループなどに報告を行い、その審議を経て、耐震設計上重要な施設*の機能に支障がないことが確認されました。

*原子炉本体およびその周辺配管、原子炉を止める設備、原子炉を冷やす設備、放射能を閉じ込める設備、燃料設備とこれらに関わる電源・電気設備

(4) 東北地方太平洋沖地震を踏まえた対応

弊社が平成19年1月に国に報告した浜岡原子力発電所の耐震安全性評価では、三連動地震と推定される1707年宝永地震津波および東海・東南海地震の二連動と推定される1854年安政東海地震津波（痕跡高約6m）を前提に、不確実性を考慮したシミュレーションを行い、津波の高さを東京湾平均海面（以下、T.P.）から8m程度（T.P.+8m）と評価しています。

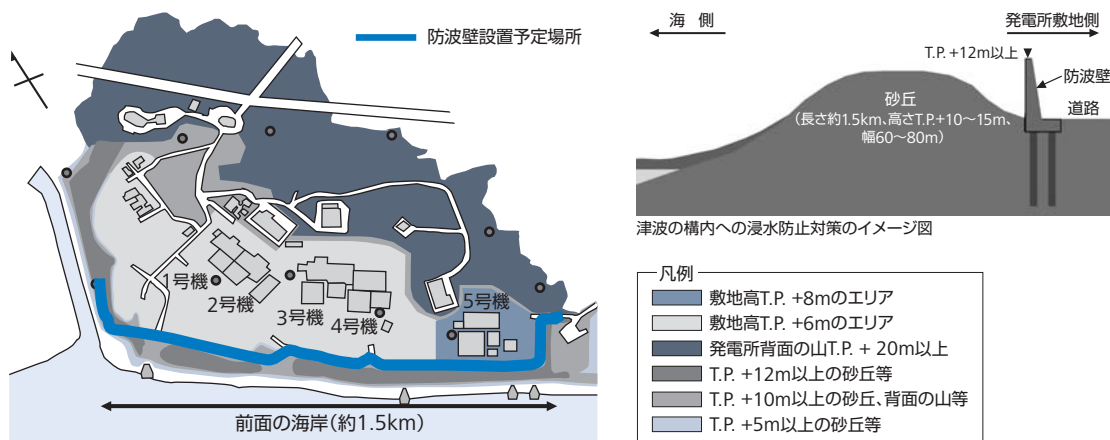
また、発電所前面の海岸には、長さ約1.5kmにわたり、幅60～80m、高さT.P.+10～15mの砂丘と消波ブロックや植栽などがあり、津波に対して高さも幅もある堤防の役目をしています。砂丘に関する地震時の健全性評価や砂の移動など津波影響も考慮したうえで、発電所の健全性評価を実施しています。



○浸水に対するさらなる裕度向上対策

<津波の構内への浸入防止対策の強化>

これまでにも津波に対する安全性は確認しておりますが、さらに発電所の安全性を高めるための取り組みとして、砂丘の発電所敷地側および側面の一部に高さT.P.+12m以上の防波壁を設置し、津波の敷地内への浸入防止対策を強化します(平成23年4月5日より準備工事を開始しました)。



<浸水を想定した対策の強化>

海水取水槽から溢れ出す海水により、屋外に設置された海水系ポンプの動作に支障が生じることを防止し、原子炉などの冷却に必要な海水を確保するため、海水系ポンプの周囲を高さ約1.5mの金属製の防水壁で囲む(平成23年4月5日より設置工事を開始しました)など、信頼性強化を図ります。

○非常事態(電源および冷却機能の喪失)を想定した対策

<国の指示に基づく緊急安全対策>

平成23年3月30日の経済産業大臣からの「平成23年福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施について(指示)」を踏まえ、津波により3つの機能(外部電源および非常用ディーゼル発電機、海水冷却機能、使用済燃料プールの冷却機能)を全て喪失した場合であっても、炉心や使用済燃料の損傷を防止し、放射性物質の放出を抑制しつつ冷却機能の回復を図るための対策を講じました。

・災害対策用発電機の配備

(外部電源および非常用ディーゼル発電機喪失対策、使用済燃料プール冷却機能維持対策)

外部電源および非常用ディーゼル発電機が使用できない事態に備え災害対策用発電機を配備し、原子炉や使用済燃料プールへの代替注水を行うための電源を確保するとともに、充電器への電力供給により蓄電池の枯渇を防止することにより、監視・制御機器や原子炉冷却機能の維持対策を行いました。

・防水構造扉の点検(非常用ディーゼル発電機水没防止対策)

原子炉建屋内にある非常用ディーゼル発電機などの水没を防止し、原子炉などの冷却に必要な電源や機器を確保するため、防水構造扉を点検し、健全性を確認しました。

・海水系ポンプの電動機の予備品の確保(海水冷却機能維持対策)

海水系ポンプ電動機の被水による動作不能時間を短縮し、原子炉などの冷却に必要な海水を確保するために、海水系ポンプ電動機の予備品を確保しました。

・緊急時対策訓練の実施・強化

津波により、1号機から5号機が同時に被災したことを想定し、緊急安全対策として整備した手順書をもとに、災害対策用発電機や可搬式動力ポンプの接続訓練などを実施しました。また、訓練を通して要員数や対応に係る時間などを検証するとともに、一層の改善を図っていきます。

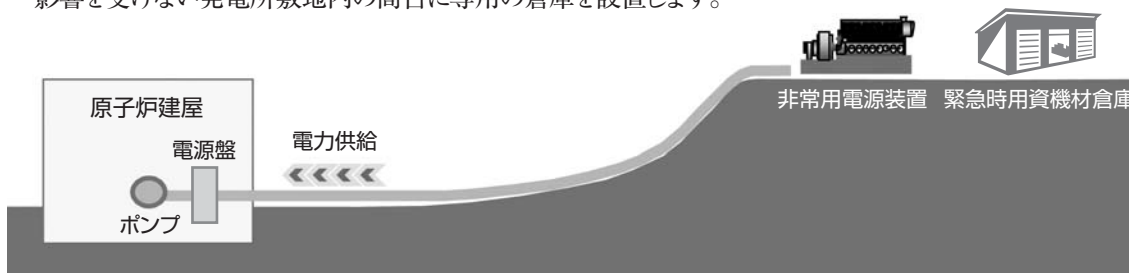
<非常事態を想定した安全対策の強化>

・非常用電源装置の設置

外部電源および非常用ディーゼル発電機が使用できない非常事態に備え、非常用炉心冷却系などの設備にすみやかに電力を供給するため、非常用電源装置を津波の影響を受けない発電所敷地内の高台に設置します。

・予備品の確保および緊急時用資機材倉庫の設置

非常用炉心冷却系、機器の冷却系、海水系などの機能維持に必要となる蓄電池や海水系ポンプ、電動機などの機器について予備品を確保します。また、予備品を緊急時にすみやかに使用できるよう津波の影響を受けない発電所敷地内の高台に専用の倉庫を設置します。



非常用電源装置による給電イメージ図

2. 火力発電設備における対策

三連動地震の地震動、津波の高さなどを踏まえ、火力発電設備への影響について検討を進めてきました。地震動、液状化については、全ての発電所に対して公衆保安を確保する対策を進めるとともに、被災後の早期供給力確保のための電源やLNG基地に対する耐震裕度向上対策に優先的に取り組んでいます。具体的には、これまでに進めてきた耐震評価に基づき、防火・消火設備や被災後の修復に時間を要する設備などに対して対策を進めています。

なお、津波については、三連動地震の津波の高さに対して火力発電所の敷地の高さを検証するなどして保安上の問題がないことを確認しております。

さらに、災害発生後の要員や資機材・予備品の確保など、災害発生後に迅速に復旧を実現できる体制を強化します。

3. 水力発電設備、流通設備における対策

(1) 水力発電設備

三連動地震に対しても、ダム本体の安全上、問題となる被害が発生しないことを確認しています。また、ダム関連構造物(水圧鉄管、ダム水門柱)についても、耐震性能を順次確認し、必要に応じ耐震裕度向上対策を実施しており、平成23年度に完了する予定です。

(2) 流通設備など

三連動地震に対しても供給支障が長期化することがないように、拠点変電所（超高压変電所、一次変電所、二次変電所）を対象に、変電所内主要機器の高上げや防水壁の設置、移動用変電設備の増強などの耐震裕度向上対策を進めており、平成27年度までに対策を完了させる予定です。

また、通信設備においては、拠点事業所間における無線などによるバックアップ回線の整備・補強などを行っています。

4. 電力会社間相互応援能力の強化

電力会社間の相互応援能力を強化するために、東清水周波数変換装置（FC）の変換能力の向上をはじめとした様々な対策を進めています。

東北地方太平洋沖地震を踏まえ、現在10万kWとしている東清水FCの変換能力を、平成23年の夏までに、3.5万kW増加する取り組みを実施します。さらに、送電線工事の工程を見直し、送電線の一部を使用開始することで、平成24年には変換能力の30万kWへの拡大を図ります。

今後とも、電力会社間の相互応援能力のさらなる強化に向けた検討を進めていきます。

5. 危機管理体制

(1) 防災体制

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。この場合、あらかじめ定められた対策要員は直ちに出勤し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整などの任務にあたります。

また、災害の発生に備え、日頃から国・地方自治体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣などに関して、他電力会社やグループ会社との相互協力体制を確立しています。

災害などの発生時には、ヘリコプターによる空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、公衆通信網に加え、無線装置や光ファイバーケーブルを利用した通信網および衛星通信により、非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対するすみやかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

(2) 実践的な訓練の実施

各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を関係機関と協調して繰り返し実施しています。

特に、三連動地震の発生を想定して、全事業場が参加する全社防災訓練を、年に一度実施しています。訓練では、災害時の初動対応や社内外各所への情報伝達、お客さまへの広報などが、迅速・的確に実施できることを確認しています。

(3) 事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）

災害時の防災体制に加え、被災時であってもできる限り電気事業が継続できるよう、非常時における優先業務の特定を行うとともに、情報システムの早期復旧をはじめ、業務ルールのあり方や関係会社との役割分担など、幅広い視点からグループ一体としての事業継続計画（BCP）を策定しています。

今後も地域の皆さまの安全確保を最優先とし、新たな知見を適切に取り入れながら、あらゆる事態に備え、公衆保安の確保ならびに被害の極小化、事業継続に必要な機能の維持・復旧に向けた対策・対応を講じることにより、危機管理体制を強化していきます。

中部電力グループは、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」を2030年に私たちが目指す姿として、「中部電力グループ経営ビジョン2030」を2月に策定しました。東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた支援、ならびに原子力発電の安全性の確保をはじめとする大規模災害対策を最優先としたうえで、経営ビジョンの実現に向けて着実に取り組んでいきます。

さらなる進展が 予測される 環境変化

エネルギー市場の変化

- 国内経済成長の鈍化による国内需要の伸び悩み
- 新興国の経済成長による海外市場の拡大
- 化石燃料の需給ひっ迫・価格の高騰
- エネルギー・環境に関するビジネス機会の拡大

社会情勢の変化

- 低炭素社会の実現に向けた期待の高まり
- エネルギーセキュリティの重要性に対する意識の広がり
- エネルギーの効率利用への期待の高まり
- 少子高齢化の進展

技術の変化

- 太陽光発電、燃料電池や蓄電池などの技術革新
- 電力ネットワークの高度化に向けた技術の進展
- エネルギー高効率機器の導入や電気自動車の普及

お客さまや 社会からの 信頼・期待

- 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的な供給
- エネルギー事業を通じた社会への貢献

～いつの時代においても信頼に応える～

- エネルギーの最適利用に資するサービスの提供
- 国内外における新たな事業展開

～時代の変化を見据え期待に応える～

中部電力グループ 経営ビジョン2030 「目指す姿」

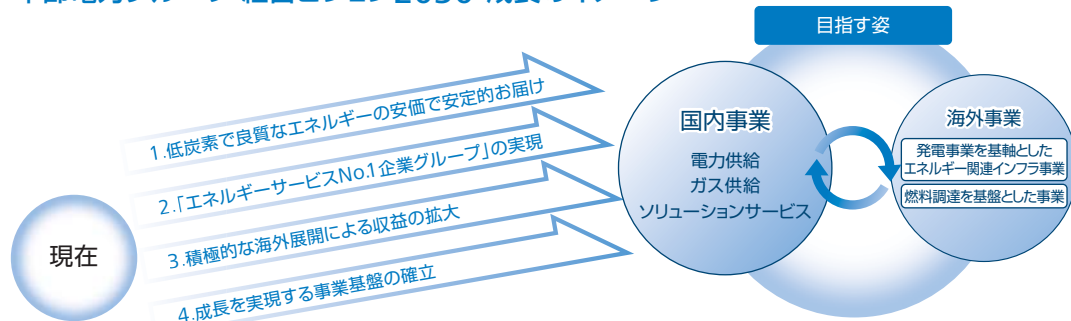
「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」

- 「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- 持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

私たちは、「目指す姿」を実現するために、4つのミッションを掲げました。

お客さまからの信頼と期待に応えるために、4つのミッションを果たし、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」を実現することで、社会の発展に貢献していきます。

中部電力グループ 経営ビジョン2030 成長のイメージ



ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

安全確保を最優先に、低炭素で良質な電力の安定供給を実現していきます。

浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認していますが、経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策をただちに実施するとともに、安全性をより一層高めるため、津波の発電所構内への浸入防止や電源確保などのためのさらなる対策をすみやかに実施していきます。さらに、福島第一原子力発電所などの情報収集にも努め、得られた新たな知見に対して適切に対応していきます。今後とも、地域の皆さまをはじめ広く国民の皆さまからのご理解を前提に、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電を推進していきます。

火力発電所や流通設備などについても、耐震裕度向上工事を着実に進めていくとともに、燃料の調達先・調達方法の多様化、LNGタンクの増設やガスパイプラインの敷設などのインフラの整備を進めていきます。

さらに、非常災害時の危機管理体制の強化など、事業運営全般において、安全・安定的な電力供給のための体制づくりに取り組んでいきます。

また、地球環境保全の観点から、グループ会社と一体となり、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電など、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいきます。

ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

お客さまとともに最適なエネルギー利用を実現していくため、引き続きお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。ご家庭向けにおいては、省エネ性の高いエコキュートを中心とするオール電化を提案するなど、電気ならではのサービスをご提供していきます。ビジネス向けにおいては、省エネ・省CO₂やコスト削減など、お客さまが抱える課題の解決に向けて、電気やガスなどの最適な組み合わせや効率的な運用方法など、総合的なエネルギーソリューションサービスをご提供していきます。

ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大

海外への事業展開については、国内事業で培ったノウハウなどの経営資源を活用し、火力発電や再生可能エネルギー発電、コンサルティングなどのエネルギー事業を着実に展開していきます。こうした海外エネルギー事業を通じて、技術力やブランド力などの向上を図ることにより、経営基盤を強化し、国内のエネルギーサービスをさらに充実させていきます。

ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立

お客さまや社会からの信頼こそが事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、皆さまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）の完遂に努めていきます。

ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

(1) 中長期的に安定的な伸びが見込まれる電力需要

中部地域の電力需要は、中長期的には、世界経済の回復に伴う産業用需要の増加、環境面における優位性を活かした他エネルギーからの電化シフトやオール電化の推進などにより、緩やかに増加していくことが見込まれます。

需要想定

- 販売電力量(平成21年度から平成32年度までの年平均増加率)…………… 1.2%
(気温補正後)
- 最大電力(平成21年度から平成32年度までの年平均増加率)…………… 0.8%
(気温補正後)

詳しくは巻末の「平成23年度供給計画の概要」をご覧ください。

(2) 3E(供給安定性、環境性、経済性)を同時に達成する電源設備形成・運用

原子力発電の着実な推進や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の一層の高効率化など、3Eを同時に達成する電源構成の実現に向けた設備形成を進めます。

電源設備計画

○自社開発		(運転開始年度)
浜岡原子力発電所6号機	140万kW級……………	平成30年代前半
メガソーラーたけとよ	7,500kW……………	平成23年度
メガソーラーしみず	8,000kW……………	平成26年度
徳山水力発電所	15.34万kW……………	平成26年度
水力発電所	260kW……………	平成26年度
水力発電所	220kW……………	平成28年度
上越火力発電所1号系列	119万kW……………	平成24年度
上越火力発電所2号系列	119万kW……………	平成25、26年度
西名古屋火力発電所7号系列	220万kW級……………	平成31年度
○グループ会社開発		
青山高原ウインドファーム増設	8万kW……………	平成28年度
○他社受電		
大間原子力発電所	20.5万kW……………	平成26年度
敦賀原子力発電所3,4号機	144.6万kW……………	平成29、30年度

詳しくは巻末の「平成23年度供給計画の概要」をご覧ください。

○原子力発電に関する取り組み

浜岡原子力発電所については、これまでも耐震裕度向上工事をはじめとした安全対策を進めており、これまでに地震や津波に対する安全性を確認していますが、福島第一原子力発電所における事故を重く受け止めており、経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策を直ちに実施するとともに、今回の事故から得られる知見に対して適切な対応をすみやかに実施していきます。当社は、これらの対応を最優先に取り組むこととし、新たな取り組みである浜岡原子力発電所6号機の開発工程およびプルサーマルの導入時期については見直すこととしました。

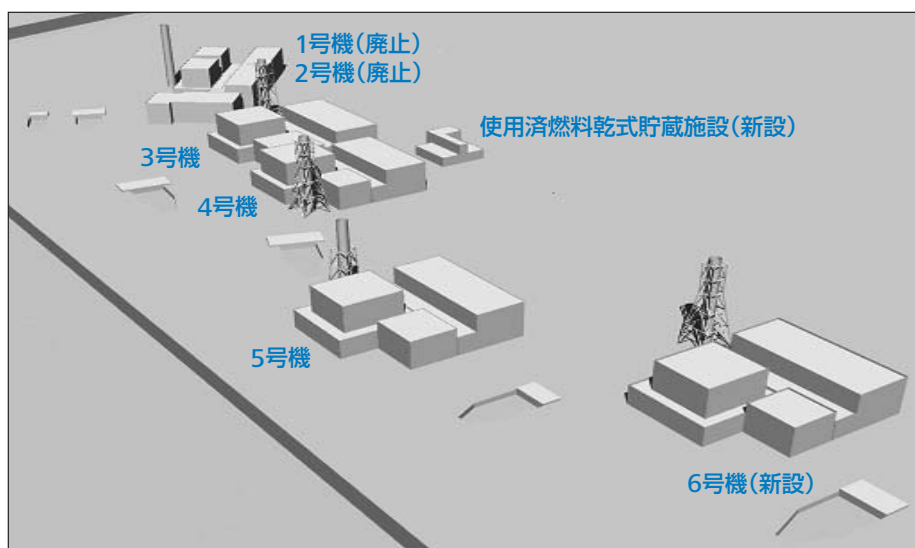
また、原子力発電の推進にあたっては、今後とも、安全を最優先に安定的な運転と積極的な情報公開に努め、皆さまからご理解いただき、信頼いただける発電所の運営・開発を目指していきます。

<浜岡原子力発電所リブレース計画等>

平成20年12月に、浜岡原子力発電所1,2号機の運転を終了し、6号機を平成30年代前半の運転開始を目標に建設することを計画しました。

浜岡原子力発電所1,2号機は、平成21年11月18日に「浜岡原子力発電所1号原子炉及び2号原子炉廃止措置計画認可申請書」について、経済産業大臣より認可をいただき、同日から廃止措置を進めています。

また、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、全号機共用の使用済燃料乾式貯蔵施設を平成28年度の使用開始を目標に建設することを併せて計画しています。



浜岡原子力発電所の設備配置図

<プルサーマルの導入を通じた原子燃料サイクル確立への取り組み>

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくために、ウラン資源を有効利用するプルサーマル計画の推進が必要不可欠であると考えております。今後も引き続き、地域の皆さまからご理解いただくことを前提に、プルサーマル計画の実施に向けた取り組みを進めていきます。

○再生可能エネルギーの推進

グループ会社と一体となり、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーを積極的に開発・導入します。グループ全体の取り組みとして、平成26年度までに、合計約20万kWの再生可能エネルギー電源の開発を計画しています。

また、再生可能エネルギーからの積極的な電力購入などを通じ、再生可能エネルギーの普及促進に努めます。

<風力発電の開発>

平成23年1月に御前崎風力発電所で第2期分として8基の営業運転を開始し、第1期分とあわせて11基(2.2万kW)の営業運転を行っています。

グループ会社では、(株)シーテックが平成22年12月にウインドパーク笠取の第2期分の営業運転を開始し、(株)青山高原ウインドファームとあわせて、現在合計47基(6.9万kW)の営業運転を行っています。さらに、(株)青山高原ウインドファームでは、平成28年度までに順次運転を開始することを目指し、40基(8万kW)の増設に向けた準備を進めています。



御前崎風力発電所

		出力(kW)	運転開始時期	CO2削減効果(t/年)
中部電力	御前崎風力発電所	22,000	(1期)平成21年度 (2期)平成22年度	29,000
シーテック	ウインドパーク美里	16,000	平成17年度	150,000
	ウインドパーク笠取	38,000	(1期)平成21年度 (2期)平成22年度	
青山高原ウインドファーム		15,000	平成14年度	
青山高原ウインドファーム(増設)		80,000	平成28年度(予定)	

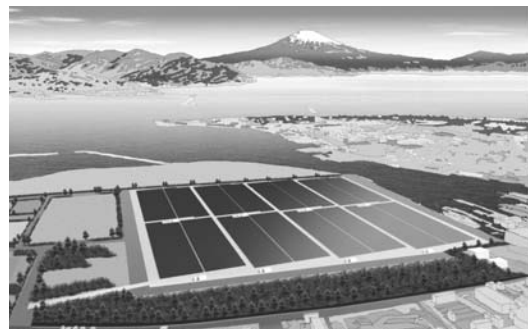
<メガソーラーの開発>

大規模太陽光発電に関する技術的知見を得るとともに、太陽光発電の普及拡大に寄与する観点から、平成32年度までに1.5万kWから2万kWのメガソーラーの開発を目指します。

平成23年1月に運転を開始した「メガソーラーいいだ」に加え、「メガソーラーたけとよ」および「メガソーラーしみず」の開発を進めています。



メガソーラーいいだ



メガソーラーしみず(イメージ図)

		出力(kW)	運転開始時期	CO2削減効果(t/年)
メガソーラーいいだ		1,000	平成22年度	400
メガソーラーたけとよ		7,500	平成23年度(予定)	3,400
メガソーラーしみず		8,000	平成26年度(予定)	4,000

<水力発電の開発>

水力発電は、再生可能エネルギーの中でも安定した発電電力量を期待できることから、新規開発や未利用水力の活用を継続的に進めることに加え、既存水力発電設備のリフレッシュによる出力・発電電力量向上にも努めます。

具体的には、平成22年9月に、長野県安曇野市において砂防えん堤の未利用落差を利用した須砂渡水力発電所(240kW)の運転を開始しました。また、平成26年度の運転開始を目指し、徳山水力発電所(15.34万kW)の開発を着実に進めていきます。

さらに、維持流量発電の新規開発2件(260kW:平成26年度運転開始予定、220kW:平成28年度運転開始予定)および設備改修による既設水力の出力向上1件(平成24年7月に和合水力発電所において3,000kWから3,100kWに100kW増加)を新たに進めていきます。

<バイオマス発電の実施>

碧南火力発電所において平成22年度から木質バイオマス燃料の混焼を行っており、石炭使用量の抑制によりCO₂排出量を削減します。(CO₂排出量削減効果…約20~30万t/年)

さらに、愛知県衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥燃料化事業への参画を通じ、これまで焼却処分されてきた下水汚泥を、同浄化センター内に建設される燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造します。平成24年4月から20年間にわたり製造した燃料を隣接する碧南火力発電所において石炭と混焼する予定です。(CO₂排出量削減効果…約8,000t/年<浄化センターと発電所の合計>)



バイオマス燃料設備(碧南火力発電所)



下水汚泥燃料化施設(イメージ図)

<余剰電力の購入>

風力発電や太陽光発電などの新エネルギー※からの余剰電力購入を通じて、その普及促進に協力していきます。

※風力、太陽光、バイオマス等、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」に規定されているものを言います。

新エネルギー発電設備設置状況

(平成22年度末実績)

		導入箇所数	導入規模(kW)
太陽光発電		52	1,567
風力発電	中部電力	3	22,251
	グループ会社	3	69,000
小水力発電※1		57	30,400

※1 小水力発電は1,000kW以下のもの

※2 余剰購入実績には、グループ会社風力発電<(株)シーテック、(株)青山高原ウインドファーム>を含む

新エネルギーからの余剰電力購入実績

(平成22年度末実績)

	契約件数	購入電力量(万kWh)
太陽光発電	約13万	28,294
風力発電※2	40	32,278
廃棄物発電	33	21,700
小水力発電※1	9	354

【参考】 家庭における一世帯当たりの年間CO₂排出量:5.04t

(出所) 日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2008年度) 確定値(国立環境研究所)

○化石エネルギー利用における効率性・安定性・環境性の向上

<高効率LNGコンバインドサイクル発電の積極的な導入>

平成24年度から26年度にかけて順次運転を開始する予定の上越火力発電所1号系列および2号系列では、高効率LNGコンバインドサイクル発電設備を採用し、燃料使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図っていきます。さらに、西名古屋火力発電所では、既設の1号から6号の発電設備を廃止・撤去し、平成31年度を目標に新たに7号系列として、より効率の優れた発電設備を開発する計画です。

こうした高効率発電設備の採用により、上越火力1,2号系列では、年間約60万tのLNGと約160万tのCO₂排出量の削減、西名古屋火力発電所では、年間約40万tのLNGと約100万tのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



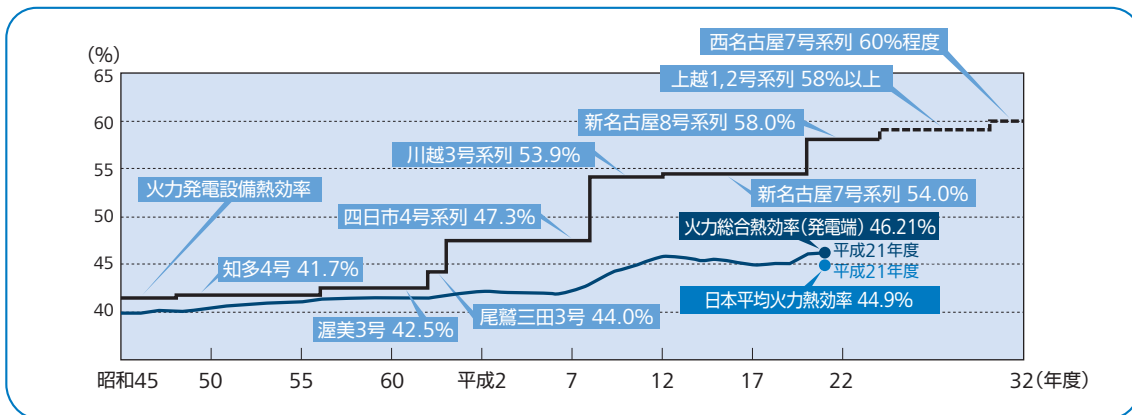
上越火力発電所建設状況(平成22年12月時点)

<効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上>

高効率LNGコンバインドサイクル発電設備の高稼働運転や補助ボイラ設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めています。

その結果、平成21年度の火力総合熱効率は46.21%(低位発熱量基準)となり、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

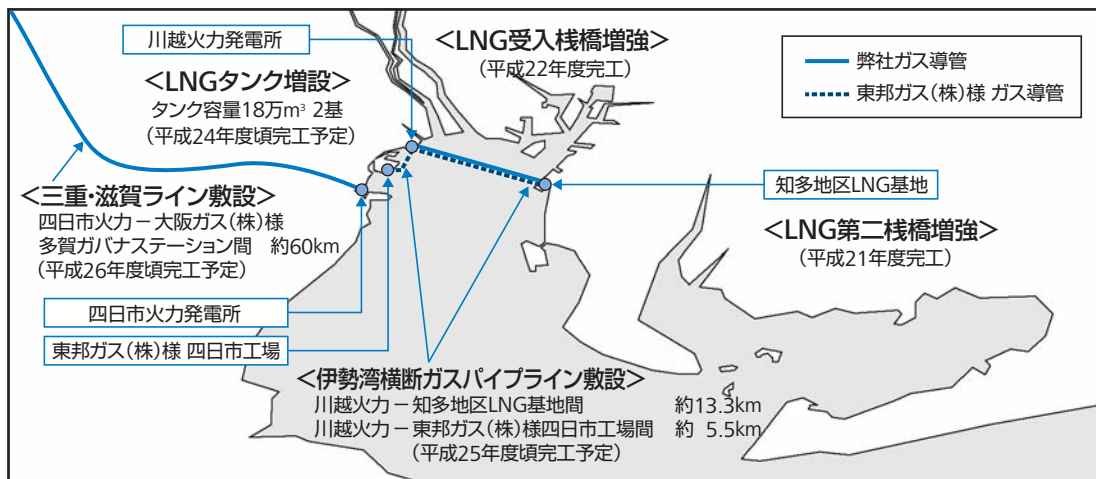
火力発電設備熱効率と火力総合熱効率の推移(低位発熱量基準)



(出所)日本平均火力熱効率は、「電気事業における環境行動計画2010年9月」(電気事業連合会)

<燃料関係インフラの充実>

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入
 棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)様の四日市
 工場および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設、
 四日市火力発電所と大阪ガス(株)様の多賀ガバナステーション間を結ぶ三重・滋賀ラインの敷設など、
 燃料関係インフラの整備を進めています。



LNG関連設備増強の概要

[世界最大のLNG船(Q-Max)の受け入れ]

平成22年7月に、世界最大のLNG船である積載
 容量26万m³級の大型LNG船(Q-Max:全長
 345m)を、日本で初めて、知多地区LNG基地で
 受け入れました。

川越火力発電所でも受入棧橋の増強工事を
 終え、同級船の受け入れが可能となりました。

また、平成24年度に運転開始を予定している
 上越火力発電所でも受け入れが可能となる
 予定です。



Q-Max着棧風景

<燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上>

燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、さらには需要変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディングの活用などを進めています。

また、調達ソースの分散化、多様な契約期間の組み合わせをはじめとした調達ポートフォリオの構築など、燃料調達におけるさまざまな工夫を続けていきます。

[LNG]

・**ゴーゴンプロジェクトの権益の取得**

平成21年11月、西オーストラリア州で進められているゴーゴンプロジェクトから生産されるLNGの購入と同プロジェクトの権益の取得に関する契約を締結しました。

弊社では初めてのLNGプロジェクトに関する権益取得となります。

・**マーケティング会社の設立**

平成22年10月、インドネシアのドンギ・スノロプロジェクトからのLNGの長期購入と、同プロジェクトから弊社が購入するLNGの一部を第三者に販売するためのLNGに関するマーケティング会社の設立について合意しました。

LNGに関するマーケティング会社の設立は、弊社として初めての取り組みとなります。

・**供給源を特定しない長期購入スキームの基本合意**

平成22年10月、供給源を特定しないLNG長期購入スキームについて、日本の電力会社として初めて合意しました。さらに、供給源の一つであるクイーンズランド・カーティスプロジェクトは、コールベットメタン(CBM)*を含む点でも、日本の電力会社として初めての取り組みとなります。

*CBMとは、非在来型ガスと呼ばれ、石炭の生成過程において石炭層中に貯留されたメタンガスで、これまで回収が困難と考えられていた天然ガスです。ガス開発技術の進歩により、近年、急速に開発が進んでいます。

[石炭]

・**インテグラプロジェクトにおける権益売買契約の締結**

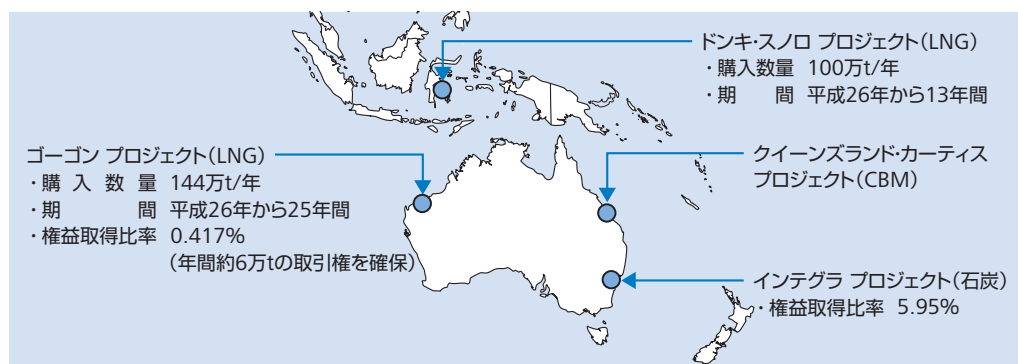
平成23年3月、オーストラリアのインテグラプロジェクトから生産される石炭の権益の取得に関する契約を締結しました。

弊社では初めての石炭プロジェクトに関する権益取得となります。

・**トレーディングによる石炭取扱量の拡大**

平成22年4月より、弊社が調達する石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング(株)*に集約し、石炭全量の調達・運用を取り扱う体制に移行しました。

*中電エネルギートレーディング(株)は、石炭トレーディングを行うことを目的に平成19年12月に設立した弊社100%出資の子会社です。



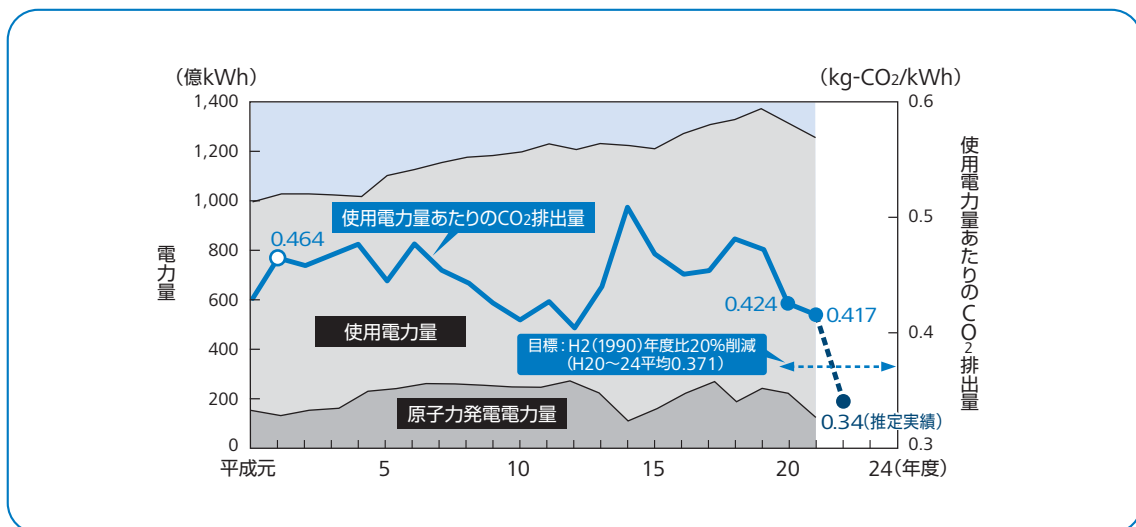
○CO₂排出原単位の削減

電源分野において、原子力発電の推進を図るとともに、再生可能エネルギーの導入拡大、高効率LNG火力の開発をはじめとした火力発電の総合熱効率向上を進め、電気の低炭素化を進めています。

さらに、流通分野における送配電損失の低減、技術研究開発、省エネルギーに資するコンサルティングなど、事業活動のあらゆる面から、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

また、京都議定書第1約束期間(平成20~24年度(2008~2012年度))においては、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達なども活用しながら、5か年平均でCO₂排出原単位を平成2年度(1990年度)比で20%削減することを目指します。

弊社におけるCO₂排出原単位の推移



(注1) CO₂排出原単位はCO₂クレジット反映後の値。

(注2) 平成13~21年度は、浜岡原子力発電所1,2号機の停止等の影響により、平成12年度に比べCO₂排出量が増加する結果となりました。

(3) 信頼度確保を前提とした合理的な流通設備形成

将来の需要動向や電源開発などに的確に対応しつつ、合理的かつ計画的な流通設備の形成を行います。なお、設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めていきます。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の形成・保全を円滑に実施していきます。

流通設備計画		(使用開始年度)
275kV上越火力線	平成23年度
275kV鈴鹿開閉所	}	平成23年度
275kV伊勢幹線 鈴鹿(開)π引込		
275kV駿河東清水線		
275kV東清水変電所	}	平成25年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)		
500kV関ヶ原北近江線	}	平成29年度
500kV関ヶ原開閉所		
500kV三岐幹線 関ヶ原(開)π引込		

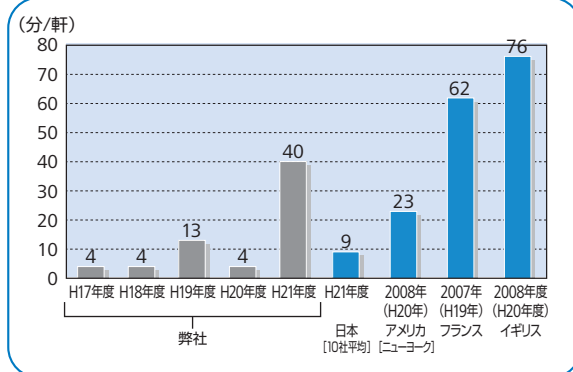
(駿河東清水線の一部を使用開始することにより、30万kW運用時期を平成24年に前倒しする予定)

詳しくは巻末の「平成23年度供給計画の概要」をご覧ください。

○高品質な電気の安定的な供給

弊社は、時々刻々と変化する電力需要に対して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的にお客さまのもとへお届けするよう努めています。また、落雷などの自然災害による故障停電を少なくするための設備を建設・維持するとともに、台風や地震といった大規模災害時における早期復旧へ向けた防災訓練や復旧訓練を実施しています。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間(国際比較)



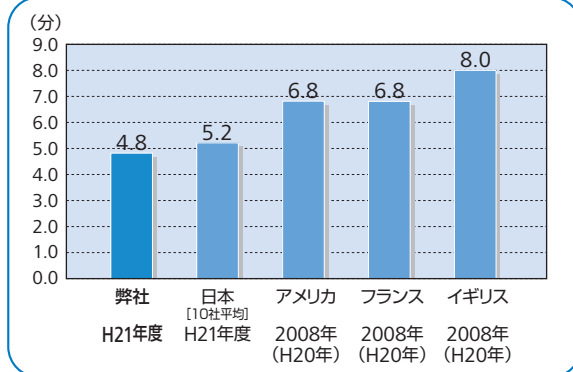
※平成19年度、21年度は、台風上陸による影響
 (出所) 日本は電気事業連合会調べ。アメリカ、フランス、イギリスは「海外電気事業統計2010」(海外電力調査会)より作成。

○送配電損失の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用などの対策を行い、送配電損失の低減に努めています。

その結果、平成5年以降の送配電損失率は5%未満を維持しており、国内および他国の実績と比較しても、最高水準の送配電損失率を実現しています。

送配電損失率(国際比較)



(出所) 日本は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成。アメリカ、フランス、イギリスは「海外電気事業統計2010」(海外電力調査会)より作成。

○送変電設備保守方法の合理化

設備の分解を伴わない外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の運転履歴などを総合的に判断して、点検項目削減、点検周期延伸などの合理化を行っています。

また、適切な時期に点検・改修を行うことにより、設備の機能維持・延命化を図っています。

○次世代電力ネットワークの構築に向けた取り組み

太陽光発電などの出力が不安定な再生可能エネルギーが将来大量に普及し、弊社の電力ネットワークに連系された場合、電力ネットワークの安定化対策が必要となる可能性があります。このため、さまざまな研究開発や実証事業への参加を通じて、次世代電力ネットワークの構築を目指していきます。

<日射量や太陽光発電の実測データの収集>

太陽光発電の大量普及に向けては、日射量により大幅に変化する太陽光発電出力の実態を把握する必要があります。

この課題に対応するため、弊社は、供給エリア内の61箇所の地点において、日射量などの気象データと太陽光発電出力を測定し、太陽光発電の出力変動量や広域的視点で見た出力の平滑化効果の分析を進めています(詳細は28頁参照)。



<配電設備の高機能化>

配電線自動化システムに使用している自動開閉器にセンサーを内蔵することにより、電流・電圧計測、断線検出などの機能を備えた次世代自動開閉器を開発しました。また、国の「次世代送配電システム最適制御技術実証事業」への参画などを通じ、配電システムの電圧変動抑制技術や低損失・低コストな機器の開発を進めています。

今後は、これらの技術の導入に向けた実証試験を進めるなど、配電設備における高機能化を進め、一層の公衆保安の確保、電力品質の維持・向上、および効率的な設備形成・運用に向けた取り組みを進めていきます。

【豊田市における「家庭・コミュニティ型の低炭素都市構築実証プロジェクト」への参画】

電気の使用状況をお客さまに「見える化」したうえで、家庭内やコミュニティ内において、太陽光発電の発生電力をエコキュートや次世代自動車などの蓄エネルギー機器や電力使用機器により効果的にご使用いただくことの有効性を、お客さま参加のもとで検証していきます。

なお、豊田市におけるプロジェクトは国の地域実証プロジェクトに採択されたものであり、弊社の取り組みは、そのなかで進めています。

ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

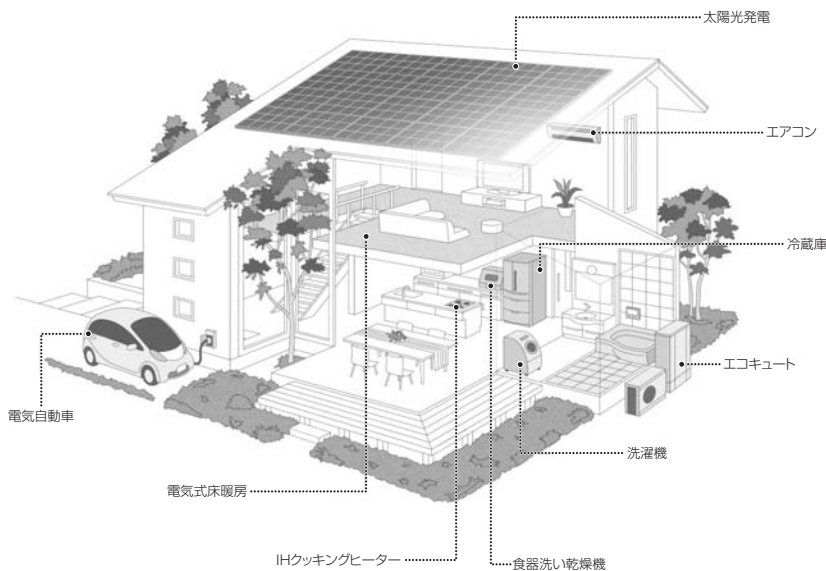
弊社グループは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

(1)ご家庭のお客さまへの新たなライフスタイルの提案

再生可能エネルギー利用技術であるヒートポンプは、省エネの切り札として注目されています。このため、多くのお客さまから省エネ性の高いエコキュート*をはじめ、利便性・安全性・効率性に優れたオール電化機器について評価していただいています。弊社としても、お客さまのご要望にお応えできるよう提案活動を展開しています。

今後は、太陽光発電や電気自動車なども合わせ、引き続き電気ならではの良さを提案していくことで、環境に優しく便利で安心な暮らしの実現にお役に立てるよう取り組んでいきます。

*エコキュートは、空気の熱を利用することにより、大幅なCO₂削減を実現することができるヒートポンプを活用する給湯機です。



○より多くのお客さまに電化ライフを体感していただくために

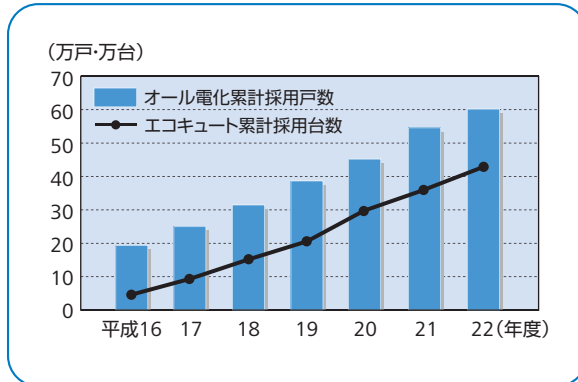
より多くのお客さまに電気ならではの良さを体感していただけるよう、お客さまごとのニーズに「one to one」でお応えしていきます。

リフォームに関しては、厨房・給湯機器のみの簡単な機器取り替え工事で、オール電化の暮らしをスタートするお客さまが増えていることを踏まえ、地域の販売店様・工務店様や(株)トーエネックなどのグループ会社と一体となり、エネルギーの最適利用を実現する電化ライフを提案していきます。

マンション・賃貸アパート物件に関しては、暮らしに関するこだわりやライフスタイルを優先するマン

ション購入者や賃貸アパート入居者のニーズにお応えしていくため、デベロッパー様やオーナー様に対して、電気自動車に対応した設備など、時代のトレンドを反映させた「プラスワンの設備」を提案していきます。

オール電化・エコキュートの採用数の推移(累計)
(弊社営業エリア内)



(2) ビジネスのお客さまへのエネルギーソリューションの提案

お客さまのビジネスパートナーとして、電気に加えてガスやオンサイトエネルギーなどを組み合わせながら、お客さまの多様なニーズに総合的に応えるエネルギーソリューションサービスをグループ一体となって提供していきます。

○エネルギーソリューションサービスの提供

お客さまのエネルギー利用形態の「見える化」を行い、省エネ・省CO₂やコスト削減につながるエネルギーの最適な組み合わせや効率的な運用方法、熱源システム(空調、給湯、厨房、生産プロセスなど)の活用を提案していきます。

また、お客さまのご要望に合わせ、受変電設備や熱源設備などエネルギー設備全般について、弊社およびグループ会社により、設置から運転・保守代行業務までを一貫したサービスとして提供していきます。

<E空調(電気空調システム)>

空調分野では、エネルギー効率の高い電気式ヒートポンプを中心に提案活動を展開しています。特に、中小規模のビル・工場のお客さま向けに、省エネ・省CO₂やコスト削減につながる冷暖房を可能とする空冷ヒートポンプを提案しています。



<E給湯(電気給湯システム)>

給湯分野では、エネルギー効率の高いヒートポンプを活用した電気給湯システムの推奨を中心に、お客さまの運転実態に応じた電気熱源と他熱源とのハイブリッド提案も含め、省エネ・省CO₂やコスト削減を実現する提案を行っています。



<E厨房(電化厨房システム)>

厨房分野では、衛生的な作業環境、高い操作性を実現する業務用電化厨房を提案しています。学校給食、社員食堂などの大量調理施設に加え、飲食店、旅館などの小規模な厨房にも提案活動を展開していきます。



<E工場(生産プロセス電化システム)>

生産プロセス分野では、加熱、冷却、洗浄、乾燥などのさまざまな工程において、エネルギーのご利用状況に応じた電化機器の導入やその最適な組み合わせを図ることで、省エネ・省CO₂やコスト削減を実現する最適なシステム提案を行っています。

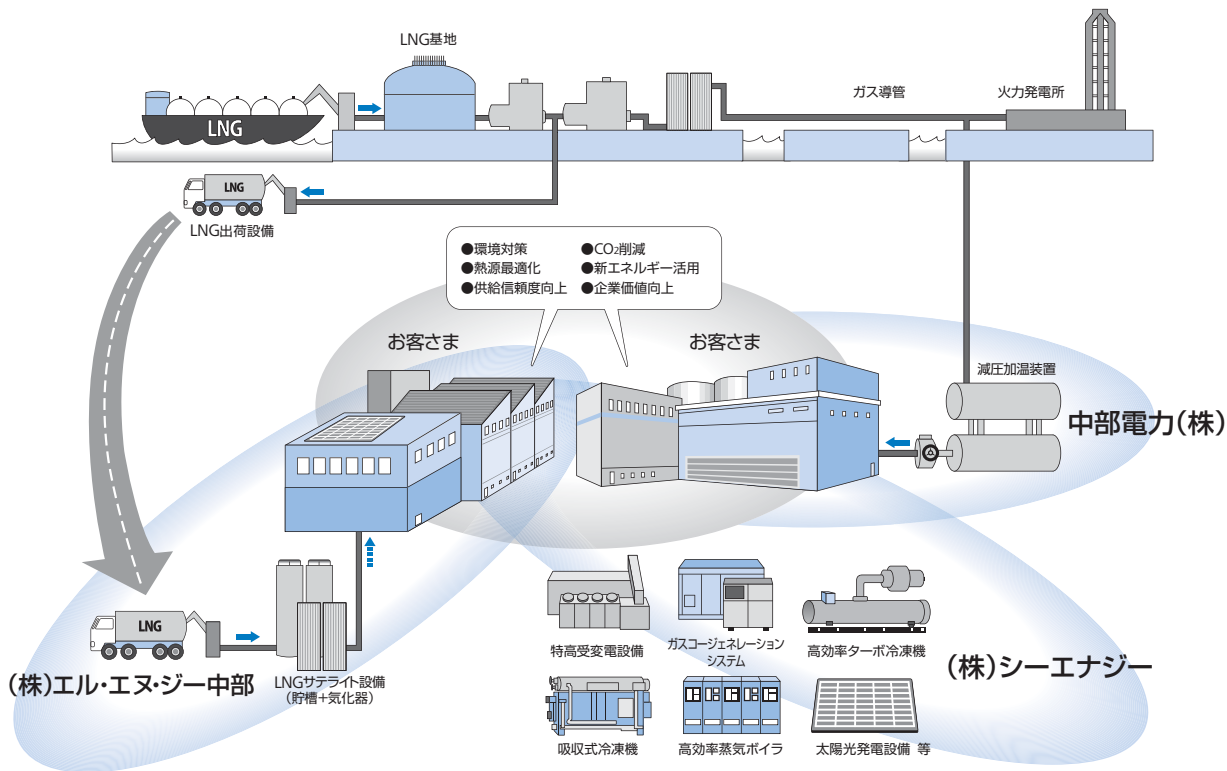


○エネルギー利用に関する情報提供

エネルギーソリューションに関するウェブサイト「Biz-Ene(ビジエネ) (<http://www.chuden.co.jp/bizene/index.html>)」を通じ、お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、エネルギー利用に役立つ情報を提供しています。

○ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーの提供

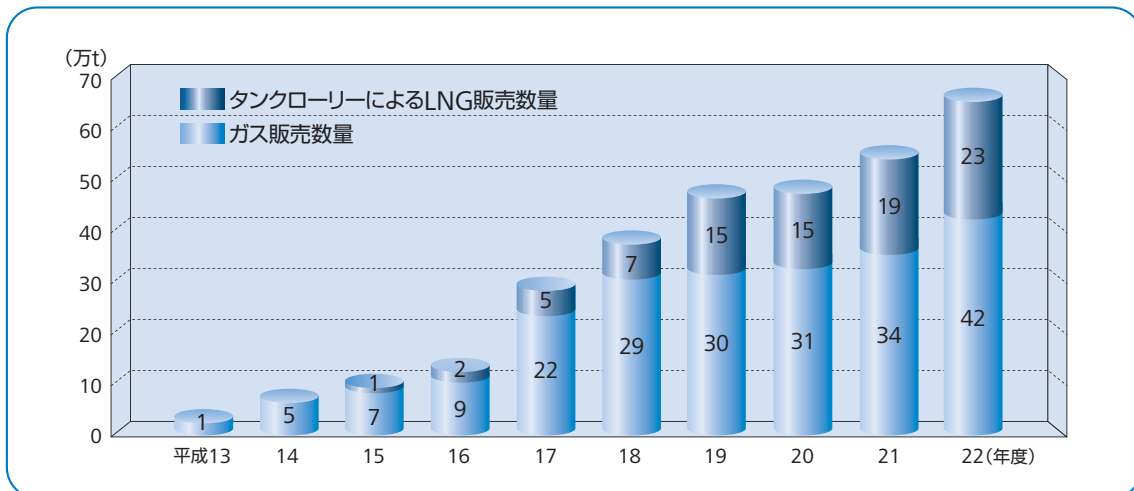
環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。このため弊社は、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせた最適なエネルギーサービスをグループ一体となり提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減の実現をサポートしています。



ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス(イメージ図)

ガス・LNG販売数量は、平成22年度には約65万tまで拡大しました。引き続き、お客さまのニーズに的確にお応えすることで、ガス・LNG販売事業の拡大を図っていきます。

ガス・LNG販売数量の実績



<ガス・LNG販売>

・導管によるガス販売

発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、お客さま向けに新たな導管を分岐して天然ガスを安定的にお届けしています。



ガス導管供給

・タンクローリーによるLNG販売

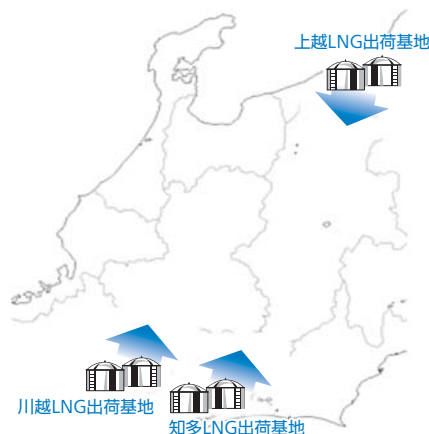
グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部や北陸エルネス(株)において、タンクローリーを利用したLNGの販売、輸送、サテライト設備の設計からメンテナンスまでをワンストップで提供しています。



ローリー輸送

[上越LNG出荷基地の活用]

これまでタンクローリーによるLNG販売は、太平洋側の川越および知多LNG出荷基地を起点としていましたが、これに加え、日本海側においても上越火力発電所(平成24年度から順次運用開始予定)構内にLNG出荷設備を整備します。これにより、これまで距離的な制約からLNGの販売が困難であったお客さまのニーズにお応えするとともに、3基地を活用してより安全かつ安定的にLNGをお届けすることが可能となります。



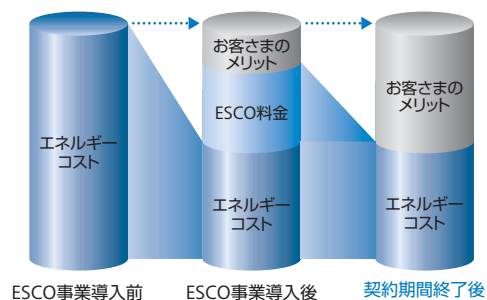
<オンサイトエネルギーサービス・ESCO事業>

グループ会社の(株)シーエナジーにおいて、お客さまの構内にエネルギー設備を設置・運営し、必要なエネルギーを供給するオンサイトエネルギーサービスやESCO事業を通じ、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減といったエネルギーに関する課題解決に向けたトータルサービスを提供しています。

[ESCO事業]

工場やビルなどの省エネルギー化に関するサービスを包括的に提供する事業です。

これによって得られるコストメリットの一部をサービス料金に充当していただき、残りのコストメリットがお客さまの利益となります。

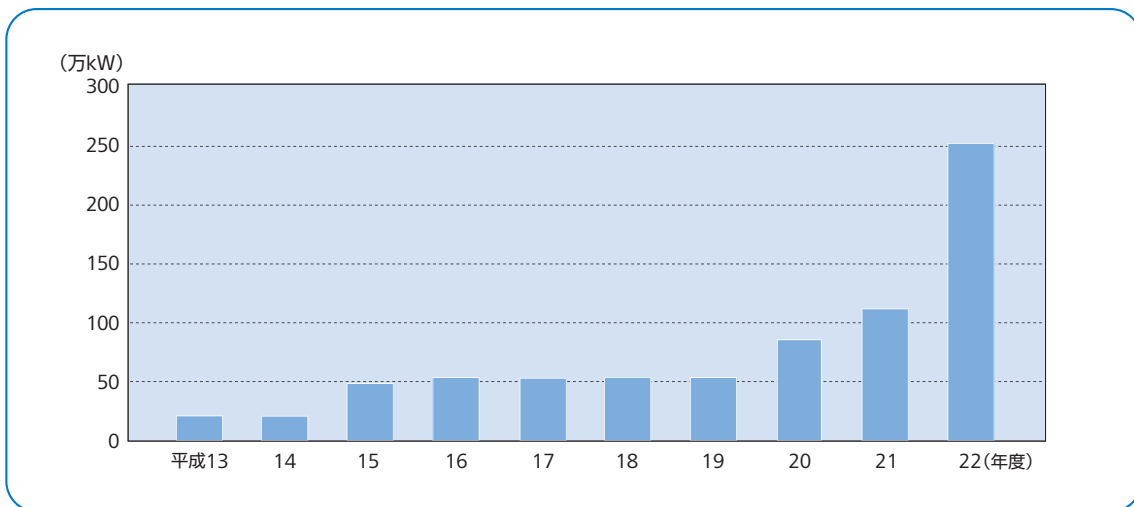


ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大

海外エネルギー事業を新たな収益源として一層発展させるため、北米・アジア・中東における発電事業を中心に、平成26年度までに投資規模1,000億円程度を目安として、着実な事業展開を図っていきます。

これまでに蓄積したノウハウや「人財」などの経営資源を基盤にして事業を展開し、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら、収益の確実な獲得を目指すとともに、事業を通じて投資先の地域社会や地球環境保全に貢献していきます。

持分出力※の推移(累計) ※各プロジェクトの総出力に占める弊社出資分



○火力発電事業への継続的な参画

これまでのノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心にして規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

○再生可能エネルギー発電事業への参画推進

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO2排出量削減に貢献します。

○コンサルティング事業、交流・協力活動の継続

「コンサルティング事業」、「交流・協力活動」では、技術力の維持・継承、国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ、幅広い視野に立った事業展開に努めます。

【海外で参画している主要なプロジェクトと重点地域】

…重点地域

これまでに蓄積したノウハウや人材などの経営資源を基盤にして、北米・アジア・中東を中心に事業を展開

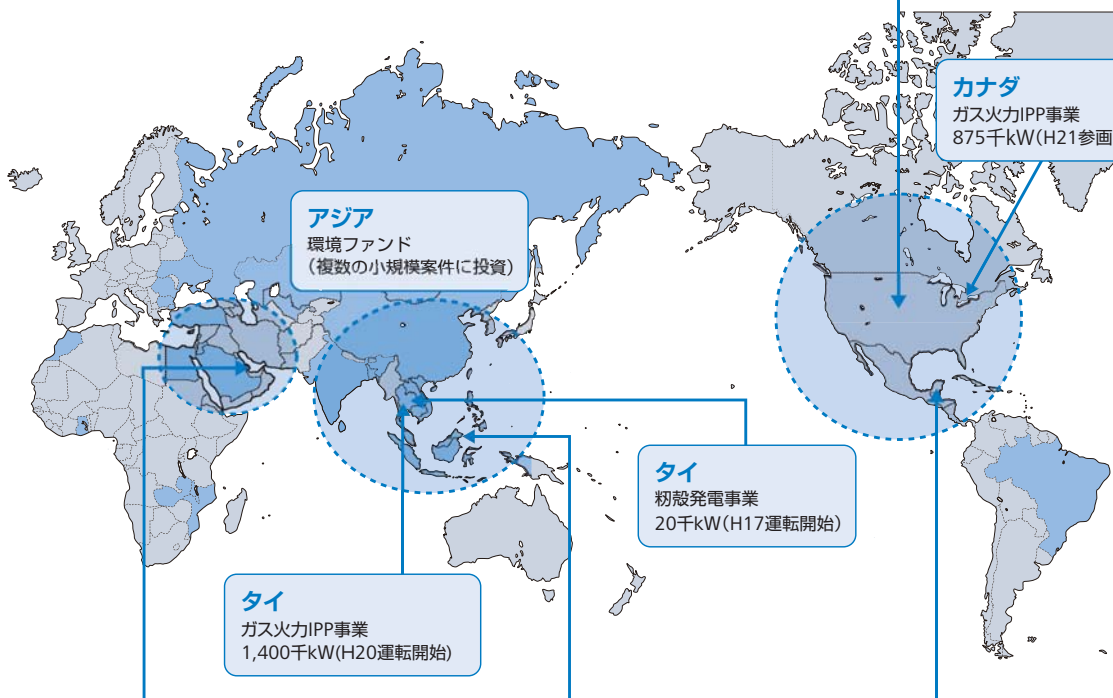
…コンサルティング実績国

<36カ国、136件(平成23年3月末現在)>
アジア・アフリカの開発途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理等のコンサルティングを実施

平成22年度に、米国の5つの天然ガス火力発電所(合計出力4,780kW)の一部事業権益を取得しました。

アメリカ
ガス火力IPP事業
5発電所4,780kW(H22参画(運転中))

カナダ
ガス火力IPP事業
875kW(H21参画(運転中))



カタール
発電(・海水淡水化)事業(3件)
1,025kW、2,007kW、2,730kW
(H20~23運転開始)

カタール国において3件の発電(・海水淡水化)事業に参画・運営しています。
平成23年3月に、3件目となるラスラファンCが運転を開始いたしました。

マレーシア
パーム椰子房バイオマス発電事業
10kW×2(H21運転開始)

マレーシア国のボルネオ島において、廃棄処分されていたパーム椰子房を燃料とする発電所(10kW×2地点)を開発し、運営しています。

メキシコ
ガス火力IPP事業
525kW(H18運転開始)
5発電所2,233kW(H22参画(運転中))

平成22年度に、メキシコ合衆国北東部の既設天然ガス火力発電事業へ参画することを決定しました。

ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立

(1) 中部電力グループのCSR

ステークホルダーの皆さまからのご期待に一つひとつ誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画していきます。

保有する多くの設備を安定的かつ安全に操業することが信頼の基盤であることを踏まえ、公衆保安・労働安全を最優先に、たゆまぬ努力を続けていきます。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- (お 客 さ ま) 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
- (株 主 ・ 投 資 家) 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- (地 域 社 会) 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- (取 引 先) 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
- (従 業 員) 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

○CSRの推進体制

ステークホルダーの皆さまからのご意見などを踏まえて課題抽出・改善活動に取り組むとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において、中長期的な視点からも、皆さまからのご期待にお応えできるよう検討を行っていきます。

毎年の取り組み状況については「CSR報告書」にまとめ、公表しています（「CSR報告書2011」は平成23年7月刊行予定）。

【地球温暖化防止に向けた取り組み】

・外部電源式アイドリングストップ給電スタンド事業の展開

駐車場に待機しているトラックに外部から電気を供給することで、エンジンを切ったままでも車内の冷暖房が可能となり、アイドリングストップによるCO₂の排出量削減を実現します。平成22年5月から本事業を展開しています。

・電気自動車の普及拡大への支援

平成32年度末までに、業務用車両の約4割に相当する1,500台の電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む）を導入する計画です。

その他、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」、「ふじのくにEV・PHVタウン構想」など、電気自動車普及に向けた取り組みに参画しています。

(2) コンプライアンス経営の推進

CSRの完遂に向けた重要な柱として、コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動のための全社的な推進体制を構築するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、グループ会社のトップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。

【阿摺水力発電所における無許可工事などについて】

平成22年6月、弊社阿摺水力発電所における無許可工事などが発覚しました。本事象は、発電所の設備工事（水車軸受改修）に付随して実施した配管類の撤去について、行政に対する必要な事前相談を行っていなかったため、その事実を隠したまま、復旧工事を行ったものでした。

本事象に見られた、コンプライアンス意識の甘さ、範を示すべき管理職の関与、担当者から提起された疑問の声を生かせない職場風土などの問題点を踏まえ、再発防止策を策定しました。現在皆さまからの信頼回復に向け、グループをあげて再発防止策の着実な実施に取り組んでいます。

(3) 内部統制・リスク管理の強化

弊社は、平成18年4月に取締役会において、会社法が求める内部統制に関する基本方針として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、平成19年3月にリスク管理規程、平成20年3月にグループ会社管理規程をそれぞれ制定しました。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」について、財務報告に関係する重要な業務プロセスを可視化するとともに、確認・評価するための仕組みを整備し、平成20年4月から運用しています。

これらの取り組みを礎に、役員、従業員をはじめ、グループに属する全ての者が、法令対応のみにとどまらず、業務品質そのものの向上を目指して取り組んでいきます。

(4) グループ経営の推進

○グループ会社との連携強化

「経営ビジョン2030」を実現し、グループ全体での持続的な成長を達成するために、「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、「発電」「送変電」「配電」などの事業領域における弊社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行っていきます。

○グループ経営管理の充実

グループ総合力の発揮・向上に向け、平成22年度から従来のグループ会社の業績目標による管理に加えて、弊社とグループ会社が一体となって取り組むべき業務面での課題についても把握・点検する仕組みを展開しています。また、弊社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、これらの目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しています。

○グループ内部監査の充実

グループ全体の内部統制の強化・充実を図ることを目的にグループ内部監査を実施しています。平成23年度から25年度においては、監査の対象会社・対象部署を拡大するとともに、「コンプライアンス推進への取り組み」や「関連法令の遵守状況」などにテーマを絞った監査を実施する予定です。これらを通じ、引き続きグループとしての業務執行の適正の確保に努めていきます。

(5) 事業活動を担う「人財」の確保・育成、職場風土づくり

○「人財」の確保・育成・活用

グループ会社との合同企業説明会の開催などを通じてグループ全体で必要な「人財」の確保を図っています。また、従業員一人ひとりが自ら考えて工夫する自律性を持ち、自らの資質・能力を最大限に発揮できるような「人財」の育成に向けた取り組みを進めるとともに、定年退職者の優れた技能や知見を広範に活かすため再雇用に取り組み、弊社グループの事業の基盤を支える熟練した技術力・技能の確実な維持・継承に努めています。

さらに、持続的な成長を実現するために、ガス・LNG販売事業、オンサイトエネルギーサービス事業や海外エネルギー事業、燃料調達など、将来的に機能強化が必要と見込まれる事業領域を支える専門スキルやマネジメント力を有する「人財」の確保・育成に取り組んでいきます。

○女性の活躍推進

弊社は、女性の活躍推進を経営上の重点課題と位置付け、女性をはじめ個人の能力が十分に発揮できる企業風土の醸成と組織の活性化に取り組んでいます。

[女性活躍推進に関する社外からの表彰]

弊社が進める女性の活躍推進に関するこれまでの取り組みが評価され、平成21年度に名古屋市から「女性の活躍推進企業優秀賞」を、平成22年度には岐阜市から「男女共同参画優良事業者表彰」を受賞しました。

○障がい者雇用の推進

障がい者の方の活躍の場を拡大し、グループ全体で障がい者雇用の推進していきます。

○「認めあう」職場風土づくりと創意工夫の促進

一人ひとりが個性を発揮しチームとして相乗効果を発揮できるよう職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する風通しのよい職場風土づくりと、社会環境の変化に柔軟に対処できるよう従業員自らが課題に気づき、自律的に改善を実践していく職場づくりに取り組みます。この取り組みを促進するため、「シーアアップ」と称して提案制度や表彰制度などの効果的な活用を促し、その仕組みの定着を図っていきます。

○「生産性向上」に向けた取り組みの展開

電気事業を取り巻く環境の変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応するため、従来からの仕事のやり方を総点検し、生産性の向上に向けた諸施策を検討・実施しています。

これらの取り組みを通じて、改善を実践していく職場風土を醸成し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

(6) ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

株主・投資家の皆さまに対して、経営課題やリスクの適時適切な開示に努めます。また、事業を確実に運営していくために不可欠なパートナーである取引先の皆さまに対しては、「調達概要説明会」などを通じてコミュニケーションの充実を図ります。

その他、全てのステークホルダーの皆さまに対しては、ホームページなどを通じ、浜岡原子力発電所の運営状況をはじめとした弊社の事業運営に関する情報の開示を進めます。

(7) 技術研究開発の推進

「低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届けを実現する技術」、「エネルギーサービスNo.1 企業グループの実現に向けた技術」などのミッションの推進を支援する技術研究開発に積極的に取り組んでいきます。また、これらの技術研究開発による知的財産の活用にも努めます。

○低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届けを実現する技術研究開発

<低炭素な電気の追求>

原子力発電の設備利用率向上に向けた技術開発など原子力推進に関する取り組みを進めています。また、火力発電については、次世代型火力発電技術に関する国のプロジェクトに参画し、石炭ガス化複合発電などの技術研究開発を進めています。さらに、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、バイオマス燃料利用拡大に向けた技術研究開発や洋上風力発電の導入に向けた技術研究開発なども進めています。

【バイオマスエネルギーの利用拡大に関する研究】

これまで石炭火力発電所での木質チップ固体バイオマスの混焼やスターリングエンジン※を利用した分散型木質バイオマス発電技術の開発などに取り組んできました。

今後、これらに加え、液体バイオマス燃料などバイオマス燃料利用拡大に向けた技術研究開発などを進めていきます。

※スターリングエンジンとは、自動車などの内燃機関と異なり、シリンダー外部から加熱・冷却する外燃機関で、バイオマス燃料をはじめ、あらゆる燃料の燃焼熱や廃熱を利用できます。

<良質なエネルギーの安価で安定的なお届け>

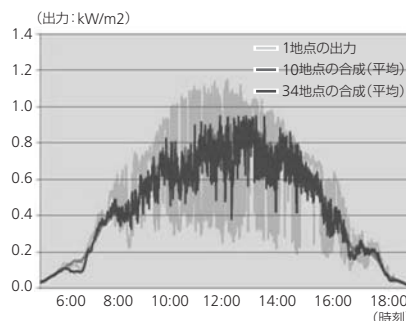
天候などの影響により出力が大きく変動する太陽光などの再生可能エネルギーの大量普及に備え、太陽光発電の出力変動予測に関する技術の開発や、電圧監視・制御技術の高度化などに取り組んでいます。

[太陽光発電の大量普及による系統への影響評価に関する研究]

将来の太陽光発電大量普及に備えて、電力ネットワークに与える影響を評価するための基礎データの収集・解析をしています。この研究は、資源エネルギー庁の補助事業に採択されております。

管内61地点で日射量などの気象データや太陽光発電の出力データを、専用通信伝送路を使用し、1秒周期でオンライン自動収集することにより、広域的視点でみた太陽光発電の出力変動の平滑化(ならし)効果を分析しています。

これにより、太陽光発電の大量普及による電力系統の周波数などへの影響把握ができ、必要な電力系統設備対策、需給調整などに関する系統運用対策につなげることができます。



太陽光発電の出力変動の平滑化(ならし)効果

その他、高経年化が進む発電設備や流通設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備の延命化に関する技術研究開発に取り組んでいます。

○「エネルギーサービスNo.1企業グループの実現」に向けた技術研究開発

<家庭用分野>

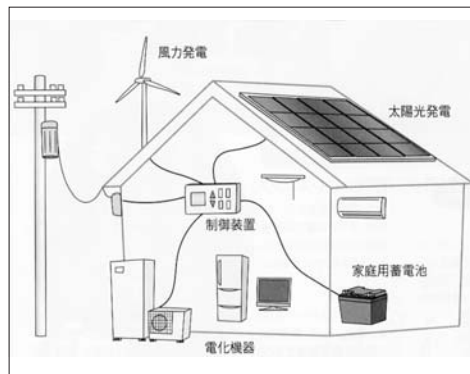
利便性・安全性・効率性に優れたオール電化機器の普及拡大に向けて、ヒートポンプ技術を活かしたエコキュートなどのより一層の高機能化・省エネ化・コンパクト化に向けた技術研究開発に取り組んでいます。

その他、普及が進んでいる再生可能エネルギーの家庭内利用の最適化に関する技術開発を進めています。

[近未来住宅(スマートハウス)の評価研究]

一般的なスマートハウスとは、家電などの住宅機器と、太陽光発電や家庭用蓄電池、自動車搭載蓄電池などを情報ネットワークでつなぎ、家庭内でエネルギーを有効に利用する住宅のことです。

住宅用太陽光発電など、再生可能エネルギーの普及が進むなか、家庭用蓄電池やエコキュートなどの電化機器を、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を使って制御することで、太陽光発電や風力発電の再生可能エネルギーを有効活用するシステムを研究しています。



スマートハウスのイメージ図

<ビジネス分野>

業務用分野においては、従来進めてきた建物の空調に加え、飲食店などの電化厨房機器や、大量にお湯を使う病院などの施設に向けた電気給湯機器について、さらなる高性能化や低コスト化技術の開発を進めています。

産業用分野では、製造ライン設備における電化システムの活用範囲拡大に向け、塗装・乾燥工程、加熱・冷却工程といった生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発に取り組んでいます。

【防爆型IH反応釜の開発】

化学・食品工場などで、液状の材料を200度から300度に加熱する工程では、「反応釜」と呼ばれる加熱装置が使われています。従来の反応釜は熱媒油をガスなどで高温にし、反応釜を外側から加熱する方式が主流でしたが、このたび開発したIH反応釜は、引火性の高い熱媒油を使用していないこと、また、可燃性ガスを使用している工場でも引火・爆発しにくい構造（防爆構造）を採用したことにより、高い安全性を実現しました。本開発は、伊藤工機（株）様、日本電熱（株）様と共同で開発しました。



防爆型IH反応釜

平成23年度 供給計画の概要

(平成23年3月23日届出)

平成23年度供給計画については、東北地方太平洋沖地震の発生前にとりまとめ、作成したものであり、当該地震による影響については、現在調査中です。今後、供給計画に変更が生じた場合には、すみやかに変更について届け出ます。

平成23年度の供給計画は、「経営ビジョン2030」の実現に向けて、
本編で示した基本的な考え方をもとに、

- ・ 安定供給の確保
- ・ 地球環境保全への積極的な取り組み
- ・ 合理的な設備形成とさらなる効率化の推進

の3点を重点項目として策定いたしました。

需要想定

販売電力量は平成32年度で1,405億kWhと想定し、21年度から32年度に至る年平均増加率は1.2%
(気温補正後)としました。

また、最大電力は平成32年度で2,737万kWと想定し、21年度から32年度に至る年平均増加率は0.8%
(気温補正後)としました。

(単位:億kWh、万kW、%)

年度 項目	21 (実績)	22 (推定実績)	23	24	25	26	27	32	32/21 年平均 増加率
販売電力量	1,228 (1,231)	1,294 (1,277)	1,275 《1,272》	1,296	1,310	1,323	1,337	1,405	1.2 (1.2)
最大電力 [送電端]	<2,388> 2,317 (2,495)	<2,698> 2,621 (2,561)	<2,637> 2,560	2,586	2,605	2,624	2,643	2,737	1.5 (0.8)

(注1)平成21年度は、7月に最大電力を記録。

(注2)< >内は発電端を示します。

()内は気温補正後、《 >内は気温間補正後を示します。

主要電源設備計画

原子力発電の着実な推進や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の一層の高効率化など、3Eを同時に達成する電源構成の実現に向けた設備形成を進めます。

(単位:万kW)

種別		年度	22 (実績)	23	24~27	28~32	33年度以降	
自 社	原子力						浜岡6号 140級 (30年代前半)	
	火力				上越1号系列 119 (24/7,25/1) 上越2号系列 119 (25/7,26/5) 西名古屋1~4号 ▲119 (25年度)	西名古屋7号系列 220級 (31年度)		
	水力		須砂渡 0.024 (22/9)		徳山 15.34 (26/6) 1地点 0.026 (26年度) 和合※1 +0.01 (24/9)	1地点 0.022 (28年度)		
	新 エ ネ ル ギ ー	風力		御前崎(2期) 1.6 (23/1)				
		太陽光		メガソーラーしいだ 0.1 (23/1)	メガソーラーたけとよ 0.75 (23/10)	メガソーラーしみず 0.8 (27/2)		
小 計			1.724	0.75	254.176 ▲119	220.022	—	
他 社 受 電	原子力				大間 20.5/138.3 (26/11)	敦賀3号 72.3/153.8 (29/7) 敦賀4号 72.3/153.8 (30/7)		
	水力							
	風力 (グループ 会社分)		ウインドパーク 笠取(2期) 1.8 (22/12)			青山高原ウインド ファーム増設※2 8 (28年度)		
小 計			1.8	0	20.5	152.6	—	
合 計			3.524	0.75	274.676 ▲119	372.622	—	
今後10年間(23~32年)の合計				自社474.948 他社173.1 合計648.048				

※1 和合は設備改修による出力増(0.3万kW→0.31万kW)。

※2 (株)青山高原ウインドファームでは、増設計画について平成28年度の実現を目指して準備中。

最大電力需給計画 (送電端)

上越火力発電所および西名古屋火力発電所7号系列の新設などにより、安定供給の確保を図ります。

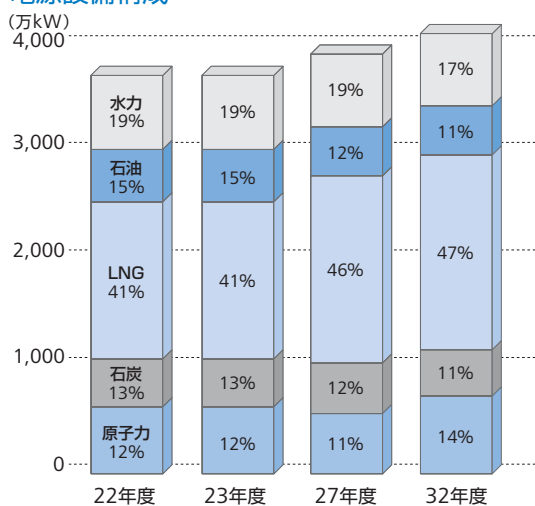
(単位:万kW、%)

年度 項目	22 (実績)	23	24	25	26	27	32
最大電力 (A)	2,621	2,560	2,586	2,605	2,624	2,643	2,737
供給力 (B)	2,916	2,999	2,891	2,829	2,906	2,906	3,030
供給予備力 (B-A)	295	439	305	224	282	263	293
同上率 (B-A)/A	11.2	17.1	11.8	8.6	10.8	10.0	10.7

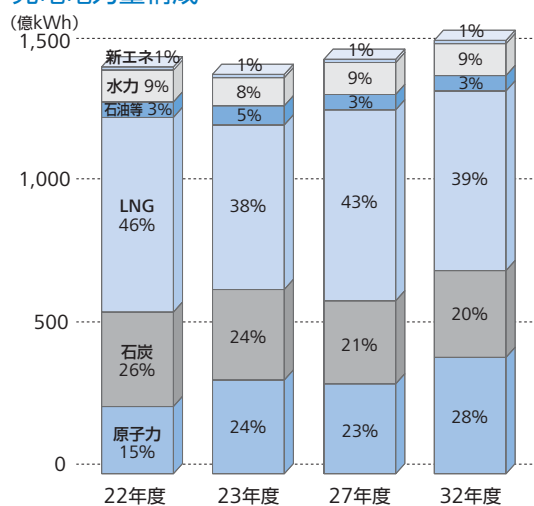
電源構成

供給力の安定性、環境負荷特性、経済性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランスよく組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



- ・ 自社需要に対応する電力量構成比を記載
- ・ 新エネルギーには、碧南火力発電所におけるバイオマス混焼分を含む

流通設備計画

将来の需要動向や電源開発などに的確に対応しつつ、合理的かつ計画的に流通設備の形成を行います。

	件名	規模 ^(注)	使用開始時期
送電設備	275kV 上越火力線	63km	23年6月
	275kV 鈴鹿開閉所	—	23年6月
	275kV 伊勢幹線 鈴鹿(開)π引込	1km	23年6月
	275kV 駿河東清水線	16km	26年3月
	500kV 関ヶ原北近江線	2km	29年6月
	500kV 関ヶ原開閉所	—	29年6月
	500kV 三岐幹線 関ヶ原(開)π引込	1km	29年6月
	275kV 海部名城線 牛島町(変)π引込	0.1km	29年6月
変電設備	500kV 愛知変電所増設	100万kVA	24年4月
	275kV 東名古屋変電所増強	30→45万kVA	24年5月
	275kV 西名古屋変電所増設	45万kVA	25年6月
	275kV 東清水変電所	50万kVA	26年3月
	東清水(変) FC	30万kW	26年12月(18年3月一部使用)
	牛島町変電所275/77kV変圧器設置	60万kVA	30年6月
	牛島町変電所変圧器昇圧(154/33→275/33kV)	—	30年6月

(注)送電線は巨長、変電所は増加出力を示します。

参考 設備投資額

(単位：億円)

項目	年度	22 (推定実績)	23	24
	電気事業	電 源	1,130	1,333
	流通その他	1,525	1,568	1,844
	合 計	2,655	2,901	3,350
	附 帯 事 業	18	11	48
	総 合 計	2,673	2,912	3,398

電力系統の概要 (平成32年度末)



凡例

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| — 500kV送電線 | - - - 他社送電線 |
| — 275kV送電線 | ○ 他社変電所 |
| ○ 変電所 | □ 他社発電所 |
| ⊗ 閉鎖所 | — 23~32年度に使用開始する送電設備(新増設) |
| □ 水力発電所 | ○ 23~32年度に使用開始する変電設備(新設) |
| ■ 火力・原子力発電所 | ◎ 23~32年度に使用開始する変電設備(増設・増強) |
| | □ 23~32年度に使用開始する発電設備(新設) |

資料編

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	4,307億円		
総資産	5兆336億円		
発行済株式総数	7億5,800万株		
株主数	343,452名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	9,294千口	
	電力	1,169千口	
	合計	10,463千口	
販売電力量	電灯	37,256百万kWh	
	電力	6,695百万kWh	
	特定規模需要	86,960百万kWh	
	合計	130,911百万kWh	
売上高	2兆1,782億円		
発電設備	水力	183力所	5,219千kW
	火力	11力所	23,969千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	新エネルギー	2力所	23千kW
	合計	197力所	32,828千kW
送電設備	送電線路巨長	12,219km	
変電設備	変電所数	938力所	
	出力	122,258千kVA	
	※他に、連系所設備(出力30万kW)、周波数変換設備(出力30万kW)がある。		
配電設備	配電線路巨長	136,525km	
	※併架部分を除いたもの。		
従業員数	16,940人		

(平成23年3月31日現在または平成22年度) ※送電・変電・配電設備については、平成22年3月31日時点

関係会社の一覧

(●…連結子会社37社、○…持分法適用関連会社26社、計63社)

【エネルギー事業】

●(株)シーエナジー	エネルギー利用に関する調査・コンサルティング、省エネシステムの提案・提供、オンサイトエネルギーシステムに関する設計・施工・運転・監視・保守・燃料の提案
●(株)エル・エヌ・ジー中部	LNGの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
○北陸エルネス(株)	北陸地区でのLNGの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等

【海外エネルギー事業】

●Chubu Electric Power Company International B.V.	海外IPP事業等への出資・融資および債務保証等
●Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.	米国IPP事業等への出資・融資および債務保証等
●Chubu Electric Power(Thailand)Co.,Ltd.	タイにおけるIPP事業に対する運転保守事業・技術支援事業・運転保守合弁事業への投資
●Chubu Electric Power Goreway B.V.	Goreway Power Station Holdings ULC(カナダ)への出資・融資および債務保証等
●Chubu Electric Power Falcon B.V.	MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.(メキシコ)への出資・融資および債務保証等
●Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.	タイにおけるコージェネレーション事業への出資・融資および債務保証等
○バジャドリド発電会社	メキシコ・ユカタン州における火力IPP事業
○バジャドリド運転保守会社	バジャドリド発電会社(メキシコ)に対する運転保守事業
○TC Generation,LLC	米国における火力IPP事業
○Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.	ラチャブuri発電会社(タイ)に対する運転保守事業
○A.T.Biopower Co.,Ltd.	タイにおける粉殻バイオマス発電事業
○Tyr Capital,LLC	北米における既設発電所への投資等
○Goreway Power Station Holdings ULC	カナダ・オンタリオ州における火力IPP事業
○MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	メキシコにおける火力IPP事業

【情報通信業】

●(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売、技術計算等の情報処理サービス、コンピューターシステム機器の運転管理等
○中部テレコミュニケーション(株)	FTTH事業、専用線・電話サービス、通信機器・ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
○(株)コミュニティネットワークセンター	有線テレビジョン放送事業、放送再配信事業、電気通信事業等
○(株)御前崎ケーブルテレビ	有線テレビジョン放送事業等
○中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業、有線ラジオ放送事業等

【建設業】

●(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務、機械・電気・管工事等
●(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事、有線放送事業、地域熱供給事業等
●(株)トーエネック	電気・電気通信・管工事、電気器具・材料の購入・販売等
●(株)トーエネックサービス	配電設備工事周辺業務および電気工事の施工等
●統一能科建築安装(上海)有限公司	中華人民共和国における空調・電気設備等の設計および工事の施工
●台湾統一能科股份有限公司	台湾における空調・電気設備等の設計および工事の施工
●TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.	タイにおける空調・電気設備等の設計および工事の施工
●TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピンにおける空調・電気設備等の設計および工事の施工

【製造業】

●中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理、各種計測機器の製造・修理等
○東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
○愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電変電所屋外鉄構の製作・販売、製缶・板金加工等
○愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
○中部液酸(株)	酸素・窒素・アルゴン・医療用酸素の製造・販売等
○知多炭酸(株)	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売等

【運輸業】

●中電輸送サービス(株)	貨物自動車運送事業等
○新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸、ヘリコプターの賃貸等

【不動産業】

●中電不動産(株)	不動産の賃貸・管理および建物工事等
-----------	-------------------

【サービス業等】

●(株)中電オートリース	自動車のリース業・整備・修理、油脂類の販売等
●中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売、高圧ガスの販売等
●中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本、ノベルティ商品の販売・箱詰・包装、花栽培・販売、花壇保守等
●東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
●中電ビジネスサポート(株)	グループ内の資金融通等
●中電配電サポート(株)	配電線路等の伐採関連業務、配電線路の用地業務等
●知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
●中電エネルギートレーディング(株)	燃料トレーディング事業等
●(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析、火力発電所の燃料設備の運転管理、廃棄物処理および放射線管理に関する事業、化学薬品類の販売等
●中電防災(株)	防災、保安警備、防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
●中電興業(株)	保険代理業、広告、印刷、図面管理、物品販売、リース業等
●知多棧橋管理(株)	港湾荷役業、船舶代理店業、棧橋設備の保全管理等
●(株)青山高原ウインドファーム	風力発電事業
●(株)フィルテック	中高性能フィルターの洗浄事業等
●Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.	オーストラリアにおける燃料上流事業の投資管理
●Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.	ゴーゴンプロジェクトの事業管理
●Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.	インテグラプロジェクトの事業管理
○名古屋都市エネルギー(株)	熱供給事業法に基づく熱供給事業、熱供給に附帯して発生する電力の供給等
○浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
○名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
○中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業、熱供給に附帯して発生する電力の供給等
○霞棧橋管理(株)	港湾荷役業、船舶代理店業、棧橋設備の保全管理等
○(株)大垣スクールランチサポート	大垣市南部学校給食センター整備運営事業
○PFI豊川宝飯斎場(株)	斎場の運営・維持管理等

(平成23年3月31日現在)

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部・経営企画グループ 2011年4月発行
E0-10-1-04



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための樹伐と間伐材の
有効活用に使われます。